

令和5年度 第2回鳥取市総合企画委員会 議事概要

日 時 令和6年2月15日（木）10：00～12：00
場 所 鳥取市役所本庁舎6階 会議室6-5～6-8
出席委員 石本昭雄委員、岩田輝代委員、神田浩史委員、岸本夕子委員、佐々木千代子委員、下田敏美委員、竹本哲哉委員、西川信彦委員、長谷川縁委員、林由紀子委員、平井耕司委員、山下浩二委員、山根滋子委員、吉田多恵委員、米田恵子委員、若狭さつき委員（敬称略 50音順）
欠席委員 田中利明委員、西原泰仁委員、八百谷和子委員、吉田高文委員（敬称略）
鳥 取 市 市長・副市長ほか関係部局長
政策企画課、地方創生・デジタル化推進室（事務局）

<議事概要>

1. 開会

2. 市長あいさつ

【深澤市長】

本日は大変お忙しい中、令和5年度第2回鳥取市総合企画委員会に御出席いただき感謝申し上げます。

元日に能登半島でマグニチュード7.6、最大震度7という大地震が発生し、大きな被害が発生した。復興、復旧に時間を要する状況にある。改めて、この地震でお亡くなりになられた方の御冥福を心よりお祈りを申し上げますとともに、被災された皆さまにお見舞いを申し上げます。本市としても、引き続き人的な支援等を含めて、関係機関ともしっかり連携を図りながら、できる限りの支援を続けてまいりたいと考えている。

昨年を振り返ると、鳥取市でも8月15日の台風第7号で甚大な被害が発生した。まだ復興、復旧の途上であり、来年度当初予算の中でも33億8,000万円あまりの災害復旧に係る経費を計上している。一日も早い復興、復旧に向けて、全庁一丸となって、これからもしっかりと努めてまいりたい。このように自然災害が全国的に頻発化、激甚化している状況を踏まえると、地域防災力を高めていく取組をしっかりとこれからも続けていかなければならないと考えている。

昨年末に、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」。）が地域別将来推計

人口を公表された。東京都以外の全ての道府県が人口減少するという推計である。これは、我が国の人口全体は減少していく中で、東京の一極集中が将来的にもますます進んでいくという推計ではないかと考えている。鳥取市の2050年の推計人口は、14万2,787人ということで、15万人を切ってしまうという推計が示されている。今年1月末の推計人口が18万3,563人であるので、およそ25年で4万人程減少するという推計である。そうした中で、鳥取市では平成27年9月に第1期鳥取市創生総合戦略を策定し、地方創生に係る様々な取組を現在まで進めてきているが、人口推計結果を見ると非常に厳しい状況にあると考えなければならない。将来にわたって鳥取市が力強く発展をしていく、または人口減少社会の中でも活力を維持していくような施策を打ち続けていくということが今求められていると考えている。

本日は、鳥取市の人口動向について議事として詳しく御説明させていただくとともに、皆さまの御意見も承りたいと思っている。また、先だってデジタル田園都市国家構想交付金事業に関する意見照会をさせていただいたので、委員の皆さまからの御意見、御質問等に対してお答えさせていただく。また、次期鳥取市総合計画、創生総合戦略の策定についても、今後の主なスケジュール等の報告をさせていただく。

委員の皆さまにおかれては、今回が任期中の最後の委員会となる。忌憚のない御意見、御提言を賜りたい。どうぞよろしくお願い申し上げます。

3. 委員長あいさつ

【林委員長】

先ほどお話があったとおり、私たちの任期は令和6年4月30日までとなっているので、今回が最後の委員会となるように思う。

先ほど大変衝撃的な人口減少の話があった。どうしても東京一極集中から脱却できないかなと思うが、その中でも輝きのある鳥取市がみんなの力でできたらいいなと思っている。

本日は任期中最後の委員会になるので、意見交換の時間が用意されている。会議全体を通してなるべく皆さまの御意見をいただければと思っている。本委員会の案内文書によると、5年先、10年先の鳥取市はどんな姿になってほしいか、それに対して市民と行政はどう関わっていくのがよいのかなど、市政に関する意見、御提案をいただけたらということであるので、ぜひ皆さまから御意見をいただきたい。

4. 議事

(1) 鳥取市の人口動向について

【西田地方創生・デジタル化推進室長】

資料1-1「自然動態の推移」を御覧いただきたい。自然動態とは、出生数と死亡数の差引きによる人口増減を表すものであり、本資料は、鳥取市における過去10年間の自然増減の推移を表とグラフにしたものである。上表の令和5年（2023年）を見ていただくと、自然増減が1,394人のマイナスと自然減が続いている状況にある。令和5年（2023年）は、過去10年間で減少数が最多となっており、令和4年（2022年）に自然減が1,000人を超えて、さらに令和5年（2023年）で減少数は大きくなっているという状況にある。令和5年（2023年）の出生数1,148人は前年比で121人の減であり、減少幅が大きくなっている。令和5年（2023年）の死亡数2,542人は前年比で161人の増であり、ここ10年間で最多となっている。出生数が減少し、死亡数が増加したということで自然減が大きくなっている。

続いて、資料1-2「合計特殊出生率の比較」を御覧いただきたい。これは合計特殊出生率について鳥取市、鳥取県、全国を比較したものである。合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。令和4年（2022年）が1.55で、鳥取市では過去10年間で増えたり減ったりという推移であるが、全国の数値を見ると、平成27年（2015年）から減少の一途をたどっている状況にある。

続いて、資料1-3「社会動態の推移」を御覧いただきたい。社会動態とは、転入者数と転出者数の差引きによる人口増減を表すものであり、本資料は鳥取市における過去10年間の社会増減の推移を表とグラフにしたものである。令和5年（2023年）は前年と比較して、転入が減少、転出が増加しており、依然として転出超過の状態が続いている。転出超過数は令和5年（2023年）が630人であり、前年比でも転出超過数が大幅に増加している。令和5年（2023年）転入者数の4,453人は過去10年間で令和3年（2021年）に続き2番目に低い数字となっており、転出者数はコロナ禍の令和2年（2020年）以降少し減少していたが、令和5年（2023年）で転出者数5,083人とコロナ以前に戻り増えている状況である。

続いて、資料1-4「社人研「日本の地域別将来推計人口」と「鳥取市人口ビジョ

ン」の人口比較」を御覧いただきたい。社人研が昨年末に発表した2023年の地域別将来推計人口の推計値、5年前の2018年に発表した推計値、及び鳥取市が2020年に策定した人口ビジョンにおける将来展望人口を比較したものである。御覧いただくと、社人研の推計においては、5年前の2018年推計に比べ、2023年推計のほうが人口減少幅が大きくなっている。2040年を見ると、2018年推計では16万4,941人だが、2023年推計では15万8,567人で、比較すると6,374人減少するという推計である。2050年も同じように比較すると、7,065人減少するという推計となっている。鳥取市人口ビジョンの将来展望人口と比較をすると、社人研2023年推計とかなり大きな開きがある。

続いて、資料1-5「社人研「日本の地域別将来推計人口」と「鳥取市人口ビジョン」の人口比較（年齢3区分）」を御覧いただきたい。これは資料1-4の人口比較を、0歳から14歳までの年少人口、15歳から64歳までの生産年齢人口、65歳以上の老年人口の3区分に分けた表である。上表は区分ごとの人口を表にしているが、下のグラフは推計値を5年前と比較してどれだけ増減するかをグラフにしたものである。なお、2015年の数値は同年の国勢調査の実績値であり、下のグラフの2015年の比較増減は、2010年の国勢調査の数値と比較した増減数を表している。

まず、年少人口である0歳から14歳までのグラフを見ると、社人研2018年推計は5年ごとの減少数がほとんど同程度ということで、5年間で約1,000人から1,500人程度減るとい推計である。一方、2023年推計は2030年まで減少数が少しずつ多くなっているが、その後、減少数は少しずつ抑えられていくという推計になっている。鳥取市の将来展望人口についても、2023年推計と同じような推移となっている。

その下の生産年齢人口である15歳から64歳までのグラフを見ると、2015年から2030年までの減少幅は少なくなり、2035年まではある程度減少幅が抑えられるという推計であるが、2040年では減少幅が大きく増えている。その下の老年人口である65歳以上のグラフを見ると、逆に2040年まで減少していたものが転じて増加するというようになっており、これがいわゆる2040年問題ということで、団塊ジュニア世代が65歳を超えるということにより、生産年齢人口は一気に減ってしまうということである。2015年に団塊の世代が65歳以上に到達したことで、5年前に比べて6,000人程の増と大幅に増加をした後、2030年まで増加幅が少なくなっはいくものの、老年人口はまだ増加していき、2035年には減少に転じるという推計になっている。2

〇40年問題で一旦老年人口が増加するものの、その後減少していくという推計になっている。

〇議題1について質疑応答

【竹本委員】

非常にショッキングであるという感じもするが、予想どおりというか仕方のないことなのかなというところもある。人口を増加させるというよりも、人口減少を食い止める策を考えていかなければならないと思うが、大きく2点が主になるのではないかと思う。

1点目は県外に流出する大学生に地元就職により戻ってきてもらうこと、もう1点は出生率の増加であると考えている。まず、大学生に地元就職してもらうためには、鳥取の企業の魅力をどんどん伝えていくことが大事なのではないかと考えている。鳥取銀行では大学生を対象にインターンシップ等を行っている。学生時代に鳥取の企業を経験していただき、就職の時に戻ってきてもらうということであり、こうしたインターンシップ制度に多くの企業に参加していただくことが重要になってくると思う。さらに言うと、大学生に対するインターンシップのみならず、高校生の時から企業視察などを取り入れたり、鳥取の企業の魅力をきちんと伝えていくべきではないかと思う。これは、当然企業の力も必要だが、やはり行政にも積極的に関与していただくことが必要ではないかと思っている。

現在、鳥取市が鳥取駅前再整備ということで、非常に大きく魅力的な計画を考えておられる。私も45年ほど前に鳥取駅が高架化したときに感動したことをよく覚えている。高校生は鳥取駅をよく使うと思うが、駅で時間を潰すのに困っているような状態なので、魅力のある鳥取駅の再整備をしていただければ、魅力のある鳥取駅という印象が高校生の中に残り、将来鳥取に戻ってこようという気になると思うので、この鳥取駅前再整備については大々的にやっていただきたいと期待している。

出生率の増加については、助成制度等の魅力がキーだと思う。全国的に移住者が増加している自治体では子育て支援が非常に充実しているということがある。鳥取も自然環境は非常に豊かであり、魅力のあるところだと思う。鳥取で生まれて県外の大学に行ったものの、鳥取に帰ってきて結婚して子供を産むという流れが若者に定着するような、魅力ある制度といったものに力を入れていただければ、人口減少を食い止めることができるのではないかと考えている。

【深澤市長】

大きく2点について御意見いただいた。私も御意見のとおりだと思っている。鳥取市には大変魅力的で素晴らしい企業が立地しているが、意外とそれが高校生や大学生に知られていないということに我々も気づいている。現在も、高校生を対象に企業を視察していただく取組をしているが、今後充実を図り、PRをしていきたいと思っている。鳥取銀行様も、大学生のインターンシップに取り組んでいただいているということで、企業の皆さんもこうした取組を御理解いただき、ぜひとも御協力いただきたいと思っている。

また、子育て支援について、出生率を増加させるということで、これからも結婚・妊娠・出産・子育てに対し、一貫した切れ目のない支援を鳥取市としてもしっかり行っていきたいと思っている。鳥取市の合計特殊出生率はおよそ1.5前後を推移しているが、重要なのは出生数だと思っている。去年は1,200人を下回っており、容易ではないが、施策として継続して子育て支援の充実強化を図っていくことと、移住定住ということで、鳥取市の魅力をさらに情報発信をしていきたいと思っている。

【若狭委員】

子どもを産むということが、結婚があつての出生なのかということに私は以前から疑問を持っている。結婚という形を取らなければ行政からの支援等を受けられないと思うが、LGBTQの方のパートナーとして認めていただきたいという意見をニュースなどで見聞きすると、婚姻ではなくパートナーとして届出をしたらそれに準ずるような支援を受けられるようになれば、もう少し男女がつながりやすくなるのではないかと思う。鳥取は田舎で人の目が気になるためパートナーという形が取りにくい。結婚にこだわるがその一歩が踏み出せないということもあるのではと思う。小回りが利く鳥取市だからできるかもしれないし、それができたら出生率も増えるのではないかと考えている。必ずしも結婚というかたちにこだわる必要はないのではないかと思う。今は、男性も女性も自立しておられる方も多く、男女別姓のままでいたいという人もいると思うので、そういうことも考えた上で、パートナーという形を認めていくのも良いのではないかと思う。そうすれば、出生率ももう少し増えるのではないか。

【林委員長】

出生率について、必ずしも結婚ではなく、パートナー同士で出産等があり得ることを

認める社会にしたほうが良いというような御趣旨ということか。これは行政にお願いする場面があるのだろうか。

【若狭委員】

パートナーも結婚に近い支援を受けられるようになったらどうだろうと思っている。出生数を増やしたいということであれば、パートナーという形もあっても良いのではないか。結婚に対してすごくハードルが高いと思っている若者が多い。実際、私の子どもに結婚しないのかと聞くと、もう少し緩かったら良いということを知いたりもする。実際同棲のままで何年も過ごしている方もおられるし、そうした緩さが今の若者は良いのかと思う。私たち親は結婚してもらったら安心するし、行政からの支援も受けられ社会からも認められると思っているが、そこまで望んでない若者が多い、結婚自体をしたくないという人たちもいる。結婚に憧れがない、子どもを産んだら大変と思う人もおり、子どもを産むのが楽しいとか、もう少し緩い形でいたいという人たちからしたら、結婚ではなくてパートナーのほうが良いのではと思った。

【林委員長】

特に行政ではなく、社会の在り方が変わらないといけないという意味合いだろうか。

【若狭委員】

寛容であっていかなければいけないのかなと思う。それに伴い、まず行政に何かしらの手だてを取っていただけたらと思っている。

【深澤市長】

貴重な御意見をいただいた。各種支援策等については、基本的に結婚されていなくても変わらない。我が国の家族観、価値観といったものが、以前に比べると非常に多様化してきているように感じており、そうした緩やかな関係も、社会が受け入れていく状況になってきつつあるようには思う。しかし、結婚については以前からの価値観で考えられる方もまだまだたくさんおられる。外国では、緩やかな関係で子育てをすることが当たり前になっている国もあるように思う。将来日本がそうなるのか分からないが、いろんな在り方があっていいのではと思う。そうしたことをみんなが受け入れていく柔軟な社会になっ

ていくのではないかと考えている。

【橋本健康こども部長】

結婚・出産・子育て支援については、結婚しているかどうかにかかわらず、妊娠の届けをしていただいたら、同様に行政で対応させていただいている。こうした制度の周知について弱い面があるのかもしれないと思ったところであるので、市民の方に届くようPRに努めていきたい。

5. 報告

(1) デジタル田園都市国家構想交付金事業に関する意見照会結果について

【西田政策企画課地方創生・デジタル化推進室長】

当日資料「デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業に関する意見照会結果について」を御覧いただきたい。皆さまに令和4年度の評価をしていただいた交付金事業において、国の交付金制度の要件を満たしたことにより事業期間の延長を行いたいと考えている事業がある。国に事業期間の延長を申請するに当たり、国の基準により、事業評価をしていただいている総合企画委員会に、事業延長について御意見をいただく必要があることから、本交付金事業が該当するしごとづくり分野の委員の皆さまにこのたび御依頼をさせていただき、意見をいただいたので、その結果を御報告させていただく。

該当事業は、「「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション」で、変更内容は、事業期間を現行の令和3年度から令和5年度までの3箇年事業を、2か年延長して令和7年度までとするものである。

事業の内容は別紙を御覧いただきたい。②事業費を見ると、令和6年度に約2,900万円、令和7年度に約3,300万円の事業を計画している。KPIについては指標を3つ設定しており、令和6年度、令和7年度の目標値を表のように設定している。具体的な事業内容は、本交付金計画の実現に向けこれまで行ってきた事業について継続して事業をあと2箇年間実施させていただくというものである。再生可能エネルギーを活用したスマート農業の実装支援、ラーニングワーケーションプログラムの企画、モニターツアーの実施、ワーケーションネットワーク協議会に対する支援、地域資源を活用した地域活性化に資する事業に対する支援制度、太陽光パネルリサイクル推進事業ということで、リ

サイクル材を活用した事業を支援することも計画している。この計画について、幅広く取り組むようPRするため、情報発信、啓発セミナー等を継続するという事業内容である。

これに対し委員の皆さまから2点の御意見・御質問をいただいた。1つ目が、「鳥取でのワーケーションに魅力があるのか疑問であり、素直に「移住・定住」を進めるほうがよいのではないか」という御意見である。本市の取組は、観光をベースとしたワーケーションということではなく、地元人材と県外人材が一緒になり、地域での課題解決に取り組む、いわゆる地域課題解決型のワーケーションを進めているところであり、今年度も鹿野地域において、空き家や古民具の活用をテーマにしたワーケーション「こところぼ」という事業を日本能率協会マネジメントセンターと連携して実施し、県外から15人の企業の方に参加いただいた。このように、県外人材と地元人材が密接に関わりながら、一緒に地域の課題の解決に向けて取り組むことが、本市の人口減少を食い止めることにつながるのではないかと考えており、こうした取組を通じ、鳥取市に魅力を感じていただいた県外の皆さまの将来的な本市への移住につながることを期待していると回答させていただいた。

2つ目が、「太陽光パネルのリサイクル材にどれだけ需要があるのかよく分からない。リサイクルする過程にも技術的課題があると思う。」という御意見である。太陽光発電パネルは大量生産されてきているが、やがて耐用年数を迎えると、今度は大量廃棄につながるということが将来の社会的な課題、問題になっており、その解決のために、パネルのリサイクル技術を確立するだけでなく、それによって生み出されたリサイクル材、リサイクル製品、その利活用策まで考えていく必要があるということである。現在、このリサイクル材の利活用策については、県内でも地元のリサイクル企業を中心となって考えられているところである。本市も、この社会課題の解決に向け、その企業の取組を注視しており、必要に応じて応援をしていきたいと考えている。また、リサイクル工程における技術的課題についても、当該企業と意見を交わしながら解消に向けて取り組んでいきたいと考えているところであると回答させていただいた。

この意見照会の結果については、しごとづくり分野の委員の皆さまに意見をいただいたが、皆さまに情報共有をさせていただく。

○報告1について質疑応答

【佐々木委員】

このワーケーションを受け入れた側の意見だが、私たちもワーケーション「こところ

ぼ」がどのようなものかよく分からずに受け入れたが、県外から15人の、それも一流企業の優秀な方たちがいらっしゃって、熱心に鹿野の地域を題材にして議論をしてくださった。途中行き詰ったとき、子どもたちと話がしたいとおっしゃって、鹿野学園に直接交渉されて、子どもたちにアンケートを取ったり、あらかじめ課題を出したりし、次に来られた時に、子どもたちに対してプレゼンをされてまた意見を収集するといった、その機動力に感動した。子どもたちにとっても企業の方たちの話はキャリア教育みたいな意味もあり、すごく感動したというような感想もいただいた。

ワーケーションをしたからといって、すぐ移住定住につながるとは私も思わないが、鳥取のファンが増えたのは確かだと思う。皆さんが本当にまた来たいとおっしゃってくださったし、3回のセミナーの合間にまでプライベートで来て、立ち寄ってくださった方もいるので、この取組は本当に良かったと受け入れた側としては思っている。ほかの地域で同じような取組をされたらまた新しい展開があるのではないかと思った。

【大野経済観光部長】

ワーケーションそのものがそんなに効果があるのかというような御質問を事前にいただいたが、我々はラーニングワーケーションという形で地域の人と密接に関わってもらうような取組をすることが大事だと思っており、きれいな自然の中で、通過型の観光的なワーケーションをやっていただくというよりも、地域に密接に関わっていただいて、加えていろいろな地域の課題を外の知見をたくさんいただきながら解決の方法を模索していくというような形でさせていただいている。

実際に来られた企業の皆さまからも大変好評をいただいている。この「ことらぼ」は日本能率協会マネジメントセンターと連携し実施しているが、有料の研修プログラムである。1人当たり参加料が40万円以上かかるが、それだけのお金を払ってでも、こちらに来ていただく価値があると都市部の企業の皆さまに御認識いただいていると思うので、この取組はさらに広げていけたらと考えている。

（2）次期鳥取市総合計画及び創生創業戦略の策定について

【西田政策企画課地方創生・デジタル化推進室長】

資料2「次期鳥取市総合計画及び創生総合戦略の策定について」を御覧いただきたい。令和7年度末で現行の第11次鳥取市総合計画基本計画及び第2期鳥取市創生総合戦略が終

期を迎えるため、令和6年度から次期計画、戦略の策定に取りかかる予定である。本日は、策定の概略を御説明、御報告したい。

「1. 基本的な考え方」について、総合計画に掲げる目指す将来像やまちづくりの理念は、鳥取市の将来を見据えて長期的に取り組む姿勢を示すものであり、今後もその実現に向けて継続して設定する必要があると考えている。次期計画の策定に当たっては、現計画の評価やコロナ禍で大きく変化した社会経済情勢等を踏まえ、さらに市民の御意見等を十分に聞いた上で鳥取市の目指すべき姿としての将来像、理念、また基本的な考え方等を改めて設定していきたい。

「2. 計画等の構成と期間」について、次期総合計画基本構想は、令和8年度から令和17年度までの10年間の構想を策定する予定にしている。基本計画は、構想の前半5年間で令和8年度から令和12年度までの予定としている。実施計画は、第1期から第3期までは3年間の計画を策定し、第4期、第5期は、基本計画が終わる令和12年度までの計画を策定していく予定としている。次期戦略についても、総合計画基本計画と同じく令和8年度から令和12年度までの5年間で予定している。

「3. 今後の主なスケジュール（案）」について、令和6年度は市民アンケート調査、高校生、大学生へのアンケート調査、他都市と比較しての本市の状況を分析していく都市特性分析、そのほか基礎データの収集・分析等を行っていく基礎調査を行う予定としている。また、市民の皆さんから幅広く意見をいただくということで、ワークショップ、市長との地方創生ストリートミーティングも行っていく予定である。また、現行計画、戦略の中間評価として令和3年度から令和5年度の3箇年の評価を実施する予定としている。これは、次期委員の皆さまに評価をしていただき、次期計画及び戦略の策定につなげていくというものである。令和6年度中には、次期総合計画基本構想の素案と、人口ビジョンの素案の策定を行いたいと考えている。策定については、総合企画委員会での審議、議会での報告等を随時行っていく予定としている。

令和7年度は、地域や各種団体等との意見交換ということで、より多くの市民の方々から意見をいただきたいと考えている。令和7年度には基本構想、基本計画、創生総合戦略、人口ビジョンを作成する予定であり、総合企画委員会での審議いただき、議会で報告をする予定としている。また、市民政策コメントを実施し、市民からの意見等をいただいたうえで、議会へ基本構想の上程を行い、令和8年度から新計画、戦略をスタートさせようというものである。

この取組については次期委員を中心に策定をさせていただく予定であるが、概略を御報告させていただいた。

○報告2について質疑応答

【岸本委員】

以前、平井副委員長から、任期をまたいだ評価をすることがとても難しいため、期を同じくして委員会メンバーの選考をしていただき、同じ評価ができるような仕組みにしていただきたいというお話があったかと思う。現委員での会は最後だということだが、次回委員会を開催されるにあたり、この件を検討していただいたのか伺いたい。

【西田政策企画課地方創生・デジタル化推進室長】

総合企画委員会の任期が条例上2年以内であり、変更することは現時点では検討していない。現在の委員任期が令和4年11月から令和6年4月末までと1年半だったが、次期委員任期は、最大の2年間としたいと思っている。令和6年度、令和7年度で次期計画、戦略を策定していくということで、次期委員には策定の初めから終わりまで関わっていただくということになる。評価については毎年度評価をしているため、どうしても前年度事業の評価をその翌年度に評価していただくということになる。なるべく長い期間関わっていただき評価もしていただくため、次の委員の任期は2年間に設定させていただいた。

6. 意見交換

【西川委員】

一番気になっているのは外国の方たちの受入れについてである。外国人労働者の方たち、技能実習生の方たちが今後増加していくと思うが、待遇改善が必要ではないかと考えている。生活環境が悪くなるとトラブルが発生して治安が悪くなっていくと思うので、サポート体制の充実が必要で、匿名性の強化も必要だと思う。地域の方たちとの相互理解をしていくためにも交流の場所は必要だと思うし、知り合うきっかけや考えるきっかけをつくっていくことは必要ではないかと思う。

また、在住外国人の福祉サービスの充実も必要ではないかと思う。住みやすいまちづくりというところで、安心できる鳥取市になるためには、継続した支援づくりが必要だと思う。今の鳥取市ではボランティアの力に頼っているところが大きいと感じており、専門

職の配置が必要ではないかと思う。外国人を受け入れることで人口増加にもつながっていくと思うし、さらには出生率も増えていくと思っている。鳥取市としての今後の取組、考え方を教えていただきたい。また、福祉関連予算が減少しているような気がしているが、市長の考えをお聞かせ願いたい。

SDGsについても鳥取市がどのようにしていきたいのかわからないところがあるため分かりやすく教えていただきたい。ホームページなどを見ても分かりづらい部分がある。もう少し簡単に分かりやすく、市民に伝わる方法で発信することが必要ではないかと思うので検討いただきたい。

外国の人たちは日本語が分からない。「やさしい日本語」の取組をされているが、もう少し分かりやすい日本語にしていただけると良い。また、国際交流プラザでいろいろ取組をされているのは知っているが、助成金の充実など、もっと一緒に活動していただけたらと思う。

【林委員長】

福祉関係のお話は、一般的な福祉の話というよりは外国人就業環境に絡めたお話か。

【西川委員】

外国の人たちが住みやすくなるということは、鳥取市の人たちも住みやすくなることだと思う。外国の方たちの労働環境は良いとはいえないので、専門職を配置し、聞いてくれる場所が必要になってくると思う。

現計画、戦略の中に外国の方たちへの配慮が少ないのではないかと。人口を増やしていく場合、外国の方たちの受入れはもっと考えていかないといけないと思う。市の方も一生懸命されておられるが、そこがボランティア頼りであるように感じている。担当される方が異動等で替わるとき、その人たちの思いが引き継がれるかと言われると、どうだろうとところがある。やはり、継続できる専門職を配置することが必要だと思う。

【深澤市長】

外国の方を受け入れていくということは、これから我が国にとって真剣に考えていかなければならない非常に重要な課題であると思う。人口減少が進んでいく、高齢化率が高くなる、生産年齢人口も減少していく中で、積極的に外国の方を受け入れていくことを行

政としても取り組んでいくことは重要であると私自身も認識をしている。

まだ安心して活躍していただけるような環境が十分ではないこともあるかと思っています。待遇改善やサポート体制をしっかりと構築していくということが重要であるという御意見をいただいた。また、交流の場所も必要だということ、専門職の配置により行政としての継続性を担保していくことも考えなければならないのではないかという御提案であったかと思う。まだ配慮が少ないということであるが、これからの課題としてしっかり我々も取り組んでいかなければならないと思う。

外国の方を意識し、分かりやすい日本語を取り入れた情報発信を行っているところであるが、まだ十分知られていないようなところもあろうかと思うので、もう少しPRをしていきたいと思う。

また、福祉予算が少ないのではないかというご意見もいただいた。福祉予算は、予算上では民生費や扶助費等になり、年々少しずつ増えてきているところであるが、重要なのはその内容ではないかと思う。予算上の額の比較ということ以上に、その内容をしっかり充実させていくことが、少子高齢化が進んでいく中でとても重要になってくると思っている。

SDGsについて鳥取市としての考え方はどうかという御質問もいただいた。持続可能な循環型社会を構築していくことが重要な課題としてあると思っている。ライフスタイルや経済、社会のありようといったものを今一度見つめ直して、持続可能な循環型都市に転換を図っていくことが重要だと思う。環境問題、人口減少社会、ダイバーシティなどいろいろなキーワードがSDGsの中にあるが、第11次鳥取市総合計画にSDGsの視点も明確に位置づけながら一つ一つ取り組んでいくことにしている。そうしたSDGsの視点は次期計画及び戦略の中でも引き続きしっかりと位置づけて取り組んでいきたいと考えている。

【塩谷企画推進部長】

国際交流プラザは、外国の方の受け入れに関して最初の相談窓口になるかと思う。国際交流プラザでは地域の方との交流も行っており、外国の方との文化交流ということで、多文化交流フェスタというイベントをやったり、いろいろな国の方が来て、その国の料理を作ったり、それを提供したりというようなことも行っている。

ホームページが外国の方に分かりづらいという御指摘もいただいた。ホームページは

鳥取市民が見ても、少し分かりづらい部分もあると思うので、改善していけたらと考えている。

また、日本語を習得するためのボランティア養成講座の講習会も毎年やっており、50人程参加されている。先ほど民間と一緒に、地域の方と一緒にあって取り組んではどうかという御意見もいただいたので、そうした活動も進めていきたいと考えている。

【大野経済観光部長】

外国人労働者は、コロナが明けてまたたくさん鳥取にも入ってきておられる。これから恐らくコロナ前よりも増えていくことになろうかと思う。国内全体に言えることだが、今や外国人材なしに日本の産業は成り立たないという状況になっており、鳥取市としてもしっかりと優秀な外国人材を取り込んでいくべく、日本語学校を含めて、いろいろな施策を支援させていただいている。例えば、技能実習制度について、国の見直し方針が出ている。基本的に日本は移民を認めないという原理原則で今まで来ているわけだが、もうそれでは国が成り立たないということで、今回改正の流れが来ていると感じている。技能実習も、1年または2年後に企業を替わることも可能になってくるし、特定技能を見据えて、外国人材をきちんと戦力として取り込んでいこうという流れになっているので、鳥取市もそうした考え方で外国人材のサポートをしていきたいと考えている。

【西川委員】

技能実習生へのサポート体制について、もう少し具体的に聞かせてもらいたい。技能実習生の方たちのサポートももちろんだが、それを受け入れる企業の方たちのサポートはどのように考えておられるのか。

国際交流プラザでの活動は僕も参加させてもらっている。スタッフは一生懸命頑張っておられるが、数が少ないのではないかと思う。民間のボランティアに日本語を教えてもらうような仕組みをつくられているが、ボランティア頼りが強いのではないかと思うところが、その方たちへの配慮、市のサポートが充実すると良いのではないかと思う。

【大野経済観光部長】

基本的に技能実習制度については、市で直接的な関与はあまりやっていない。技能実習制度については、どういうサポートをしていくかということを県が中心的に考えられて

おり、市も県と協力しながら一緒になって考えていきたい。

【西川委員】

技能実習生の方たちからトラブルをよく聞かすが、そのときに相談する場所として国際交流プラザなどで特別枠を設けておられるのか。

【塩谷企画推進部長】

最初の相談は、国際交流プラザで受けさせていただけると思う。そこから専門のところにつなげるといったサポートはできると思う。

【長谷川委員】

関東から移住してきてもうすぐ1年8か月になる。移住後すぐに、まちなか観光ガイドの養成講座を受講し、現在まちなかガイドをさせていただいている。移住者の立場、また、まちなか観光ガイドの立場として、人口減少を考えた上で意見を述べさせていただく。

観光ガイドをして本当に衝撃を受けたのが、鳥取東照宮についてだった。鳥取生まれ鳥取育ちの方でも、鳥取東照宮がどこにあるのか聞かれたことが度々あった。鳥取東照宮といえば、鳥取藩初代藩主池田光仲が1650年、江戸時代に日光東照宮から神様を勧請して建立した、由緒ある国の重要文化財にもなっているものであるが、それを鳥取県民で知らない方が多いということに本当に驚いた。重要な観光名所だと思うが、あまり周知されていなかったということが衝撃だった。

また、袋川のところにふるさと歌の道というものがあるが、そのメロディーボックスがずっと音楽が鳴らない状態だった。観光ガイドとして質問したら、古くなったため撤去するという答えが来た。最終的には、いろいろ検討された結果、修繕してそのまま使えるようにするという返事をいただいた。

鳥取県には岡野貞一や田村虎蔵など全国的にも有名な作曲家の方がいるが、なかなか周知されていないというところもある。俳句の尾崎放哉もそうだが、教育の観点で郷土愛を持つことが大事なのではないかと感じている。先ほど話にあった、県外に出てしまった後にまた鳥取に戻ってきて働いてもらうため県内企業の情報を発信するののも一つの軸だし、鳥取に対する郷土愛を育てていく教育も大事な一つの軸であり、この二つの軸でやっていくということが、人口減少を食い止める一つの大事な視点ではないかと感じている。

【尾室教育長】

鳥取市でも郷土愛は非常に重要と考えていて、力を入れて今この教育を進めているところである。鳥取市教育振興基本計画では、理想の子ども像のキャッチフレーズを「ふるさとを思い 志をもつ人」と定めて教育を進めており、鳥取市が生んだ偉人、名所・旧跡などを副読本等により学習しているところである。まだ充実が足りていないかもしれないが、引き続き郷土愛の醸成に努めていきたい。

【岸本委員】

今年度、鳥取商工会議所青年部として鳥取お城委員会にて鳥取城跡三階櫓早期実現に向けてこの1年間取り組んできた。鳥取城跡を復元しても、その後市民の思いが届かないと、継続性、経済効果が生まれないという意見をいろいろな方から聞き、どうしたら地元の方が鳥取城跡に対して郷土愛を育むことができるのか1年間考えてきた。大学生の帰鳥を促すことや、とにかく人口の減少を抑えることも郷土愛を育むことにつながるが、教育の中に組み込んでいただくことが一番労力を省けるのかと思う。小さい頃から育むことが一番良いのではと思うので、学校のカリキュラムが年々厳しくなっていることはわかっているが、小学生や中学生に対ししゃんしゃん傘踊りとか鳥取の歴史や文化を伝え、自分たちが生まれ育ったふるさとに郷土愛を持ってほしい。

日本全国の人口が減少する中でそれをどう鳥取に引き込んでいくのかという課題はどの道府県も一緒だと思う。パッケージ化された成功事例をそのまま参考にしようということではなく、鳥取の古きよき文化までをも新しいものに変えてしまうのではなく、鳥取が持っている良さを残しつつ地域に引き込んでいくことが、鳥取に多くの人を引き込む、誘客であったり移住定住していただけるための発信になるのではないかと、全てを便利にして良くすることが果たして鳥取の良さなのだろうかということは、時々感じることもある。建物を新しくすることより、壊さずに残していたほうが時代の経過とともに価値もつき、人を呼び起こす財産になることもあると思う。先を見据えて、鳥取駅前の計画に関しても皆さんの意見を取り入れながらしていただければと思う。

先ほども質問させていただいたが、任期の間に同じ課題に向かって解決策を議論していきたいという思いでこの委員会に参画した。どういう思いで企画されたことなのかが分からないことに対する評価はとても難しく、一緒に考えられた委員自身でその評価をする

べきだと感じた。次につながる課題を、決して見過ごすことなくつなげていただきたい。

【尾室教育長】

鳥取城跡に熱い思いを持っていただいて、本当に感謝申し上げたい。教育委員会としても、順次、鳥取城跡大手登城路の整備を進めているところであり、こうした整備を通じて、市民の皆様の機運の醸成を図りながら、三階櫓の整備を進めていければと考えている。

鳥取城跡に限らず、例えば鹿野では鹿野城跡といった地元の方にとってとても素晴らしい憩いの場など、鳥取市内には広い地域の中に多くのふるさとの誇りとなるものがある。鳥取城跡、鳥取砂丘もしっかりと子供たちに認識してもらおうとともに、地元の大事な宝をもっと大切にさせていただくことも、しっかり学習を進めていきたいと思う。

【米田委員】

小学生、中学生に郷土愛を育むということはとても大事なことではあるが、教育現場としては現地に行って学習することは再々はしにくい。子供たちだけではなく大人も鳥取の誇りとなるような場所に関心を持って出かけていき、鳥取市のいろいろなことを知ろうといった機運を盛り上げていくことも大事なのではないかと思う。

退職校長会では、県外から鳥取に来てくださった新採の小中学校の先生方の支援に少しでもお力になればというこで活動を行っている。小・中学校でできるだけ活用していただけたらありがたい。

【山下委員】

一昔前には鳥取三洋電機という大企業があり、従業員数が一番多いときで3,000人ほどいた時代もあった。人口減少の中、鳥取市から転出する人を減らすためには、そうした大企業の誘致にしっかり力を入れて、大きな魅力をつくっていくのも大事なのではないかと感じている。

労働団体でも民間企業となると中小企業ばかりで、1,000人規模の民間企業はない状態である。魅力ある働き場所、魅力ある地域をつくっていくため、行政でできることがあればしっかり支援をしていただきたい。

鳥取からの流出が多いという面で、労働条件や賃金相場が大きな影響を与えていると労働団体としては考えている。連合が実施した全国都道府県の平均賃金実態調査によると、

鳥取県の平均賃金はおよそ22万円という数字が出ている。全国平均は28万円であり、鳥取県の賃金相場が全国平均より6万円ほど低い結果となっている。

やはり、労働条件、賃金といったものの地域間格差はかなり大きいと感じている。鳥取県の平均が島根県の平均よりも低いという実態であるが、鳥取市では中小企業がかなり大多数を占める。いかにして賃金や労働条件などを引き上げて労働者を引き止めるのか、もしくは賃金の高いところを求め、大手企業や都会へ流出する流れを少しでも止めることができないだろうかと感じた。

春闘交渉がマスコミ等でも取り上げられており、賃上げムードと言われている。大手企業を中心に賃上げ満額回答が出てくるのかと思っているが、地方の中小企業はかなり厳しい賃上げの流れになるのではないかと考えている。大手企業と中小企業の格差が、春闘交渉でも顕著に表れるのではないかと考えており、地方の中小企業の働き方や労働条件などを見直さない限りは、若者や離職者の転出につながってしまうと考えているので、行政もしっかりと支援をしていただけたらと思う。

【大野経済観光部長】

企業誘致は鳥取三洋電機がなくなった以降も引き続き力を入れてやっている。三洋電機跡地を含め新たに布袋工業団地等も造り、優良企業の誘致を進めているところである。並行して、若者が鳥取に帰ってきてもらうためにはどんな産業が必要なのかということも考えていく必要があると思っている。

鳥取は三洋電機の城下町として大きくなってきたので、ものづくりのまちとして引き続き製造業は力を入れていく業種ではあるが、それ以外の、次世代につながっていくような新しい業種、若者にとって魅力的な業種についても誘致を進めたいと考えており、IT企業やいろいろなスタートアップ企業も含めて、これから地域にどんどん呼び込んでいくような仕掛けをやっていくため、来年度はそれに係る戦略策定の予算を盛り込んでいる。

賃金相場の件について、御意見のとおり賃金が高いところに人は流れていくという明確な相関関係が出ているため、しっかり取り組んでいく必要があると思っている。ただし、賃金を上げるためには、賃金を上げるための原資をどうやってつくっていくのが重要になる。中小企業がほとんどを占める鳥取市の地元企業にとって賃金アップは大きなハードルになっている。それを解決していくために必要な要素は、大きく2つあると考えている。

一つは、企業の生産性をいかに上げていくかということで、単位当たりの人員でいか

に給料を上げていくだけの原資を捻出していくのかということである。これはDXや生産効率化等を含めてやっていっていただく必要があると思うが、国、県、市といろいろな支援制度を準備しているため、御活用いただけているのかなと思っている。

もう一つ超えるべき大きな課題は、賃金も上げないといけない、加えてエネルギー価格や原材料価格も高騰している中で、しっかり価格転嫁をさせてもらえているのかどうか大きなポイントになってくるのではないかなと思っている。これはなかなか基礎自治体では難しい問題である。国も公正取引委員会を中心に本腰を入れて取り組むということになっているが、大企業と中小企業の間でどうしても力関係があり、思うように価格交渉が進まないのではないかなというふうに思っているため、国に対してもう一步踏み込んだ政策をしていただくよう、機を見て要望を上げたいと考えている。

【佐々木委員】

私たちは、鹿野で子供たちが帰ってきたくなる町というコンセプトですずっと活動してきた。そのためには何が大事かと考えたときに、やはりそこに暮らしている大人が楽しくその場所で暮らしていないといけないのだろうなということできいろいろ取り組んできた。大学を出た子供たちが鳥取に帰ってくるようにということだが、一度は県外に出てそれから鳥取に帰ってきてくれたほうが良いと個人的には思っている。鳥取の企業は中小企業といっても小規模企業や個人事業主が多く、新しく入ってきた人をきちんと育てるのはとても難しいと思うため、県外で育ててもらって鳥取に帰ってきてもらうのが一番効率が良い気がする。Uターンしてきやすい地域ということで、企業にも中途採用をぜひ進めてほしいし、そういうことを支援していただけると良いのかなと感じている。

【神田委員】

日本海新聞社では、大手就職情報サイトのマイナビさんと連携して、マイナビのサイトと日本海新聞の誌面、あと合同説明会などの事業をパッケージにして、県内の企業に利用していただいている。インターンシップのパッケージは数年前からつくっていたが、今年県内企業で参画いただける企業が去年から倍増した。

調査によると、3月1日には既に内々定をもらっている学生が半数以上いて、もっと言うと、3年生の夏、秋頃には地元に戻るか都市部で就職したいかの意思決定をしているというデータもある。学生に地元の魅力を知ってもらうためには、大学生の新卒のタイミ

ングで知ってもらふことももちろん重要だが、その前に高校生、もっと言うと、小・中学校から地元の企業の職場体験や、地元企業が作っている商品やサービスを市と行政と民間企業が一体となって体験してもらえるような枠組みをつくるのが大事なのではないかと思う。もちろん企業による採用活動や周知広報活動も必要だと思うが、行政と一体となって枠組みをつくり、ある程度自動的に参加していただくようなことを積み重ねることで、郷土愛や地元企業への眼差しといったものが大分変わってくるのではないかなと思う。皆さんが若い頃から地元企業がやっている仕事、作っている製品といったものを通して、5年後、10年後に、鳥取市に対する愛情や誇りを持ってもらえるような仕組みづくりが、行政と民間と市民が一体となってできたら良いと思った。

【石本委員】

人口減少は可能性の問題でなく、既にもう確定事項である。全国の自治体が人口減少を食い止める、人口を増やすことに頭を悩ませているが、東京都を除いて人口が減っていくことは確定事実であり、A市とB市が争っていても、結局はゼロサムゲームどころかマイナスサムゲームであり、全国1,700を超える自治体で、勝者は最終的にいないということになるのではないかと思う。そこにだけ人材や財源、多くの資源を投入していても、最後負けてしまったときの落胆は非常に大きくなると思う。

人口減少や高齢化の最前線である自治会役員の立場から申し上げますと、どうやって盛り返そうというのではなく、どうやってクラッシュしないようにソフトランディングさせようかと常日頃考えている。勝つことも大事だと思うが、総合計画のような5年とか10年という長い視点で考える際には、ソフトランディングさせるためにどうしたら良いのかということを考えることも必要だと思う。

鳥取市の例でいうと、運転手不足でバスの路線が維持できなくなったことについて、自動運転のバスを導入したことは良い例だと思う。運転手の処遇改善をしても高齢化は止められないし人手不足は止められない。ソフトランディングするために、今ある分野で勝とうとするのではなくて、違う視点で物事を見ていくことも非常に大事だと思う。総合計画を作るにあたってはそうした視点を少し持っていただけたらと思う。

【平井副委員長】

人口減少問題は商工会議所にとっても非常に大きな問題だと思っている。今は賃上げ

が非常にクローズアップをされているが、それ以上に今後5年先を見たときに、人手不足が非常に大きな課題だという意見が商工会議所内では多々ある。

外国人労働者の受入れは非常に大きな問題だと思っている。今は海外からも外国人労働者に来ていただいているが、技能実習制度の見直しということで、新たに育成就労制度もできつつある。国がこの制度を施行すると思うが、鳥取市としても前もって対応を考えていかないといけないと思うので御検討いただきたい。生産性を上げることも大事だが、それだけでは事業の継続はできないような業種もあるので、そのあたりも検討いただきたい。

今日はこういった御意見をいろいろ提言させていただいた。確かに市民の意見を十分に聞き入れた上でということも大事だと思うが、できたらこういった意見をぜひとも反映していただき、能動的に行政サイドでもこうしたことをやりたいということを出していただけると議論も進むのではと感じている。非常に難しい時代であるが、提言、意見を次回委員会からも反映していただきたいと思うのでよろしくお願いしたい。

【林委員長】

今日は本当にたくさんの有意義な御提案、そして執行部からもそれに対する回答をいただいた。ぜひ、市民の声をこれからもいろいろな場面で聞いていただき、市政に反映させていただけたらと思う。

最後に、市長より総括をいただきたい。

【深澤市長】

多岐にわたる御意見、御提言を賜ったことに改めて感謝申し上げたい。今日いただいた御意見、御提言は、次の第12次総合計画、第3期創生総合戦略に限りなく反映をさせていただきたいと思っている。こうした委員会をはじめいろいろな機会でも、市民の皆さん等の御意見をしっかり伺って、限りなく市政に反映をするということは、引き続き行ってまいりたい。

現在、非常に厳しい時代、局面にあり、今までの経験則がなかなか通用しない状況である。今までこうだったからというようなことではなく、鳥取市の歴史・文化、素晴らしい資源を市民の皆さんと改めて共有をさせていただきながら、それを限りなく生かしていくということをこれからも続けていく。鳥取市の持っているポテンシャルは高いと考えて

いるので、そういったものをうまく活用しながら、将来に向かって進んでいく計画、戦略にしていきたいと思う。引き続きよろしくお願い申しあげたい。

今日は本当に長時間にわたり御意見、御提言をいただいたことに改めて感謝申しあげる。

8. 閉会